

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 堀川 武	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、地域の家庭や企業、公共団体などといった発注者から請負又は委任契約により仕事(受託事業)を受注し、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行することである。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等である。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,773,917	1,786,202	1,747,478	1,736,241
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員数	計画	人		5,400	5,450	5,080	5,130
	実績			5,030	4,900	4,821	
就業率	計画	%		82.4	82.4	83.5	83.6
	実績			83.2	84.3	83.3	
契約金額	計画	千円		1,730,000	1,740,000	1,692,000	1,699,000
	実績			1,679,438	1,699,237	1,663,094	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	46	45	45	44
常勤	19	19	19	16
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	19	19	19	16
他団体からの派遣				
非常勤	27	26	26	28
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	27	26	26	28
見直し等の取組み	退職職員の不補充。			退職職員に補充を嘱託職員に切替えた。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	46	45	45	44
	合計	47	46	46	45
年齢構成	20代以下	0	0	0	1
	30代	5	4	4	5
	40代	8	8	7	8
	50代	6	7	8	7
	60代以上	28	27	27	24
	合計	47	46	46	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
報酬・給与等		114,179	117,566	122,834	125,127
内 市職員分		0	0	0	0
役員		4,691	4,928	4,973	4,973
常勤		4,295	4,277	4,277	4,277
内 市職員分					
非常勤		396	651	696	696
内 市職員分					
職員		109,488	112,638	117,861	120,154
常勤		93,642	95,835	100,966	103,259
内 市職員分					
非常勤		15,846	16,803	16,895	16,895
内 市職員分					
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,295	4,277	4,277	4,277
常勤職員		4,929	5,044	5,314	6,453
見直し等の取り組み	人件費削減のため、 臨時職員を会員臨時 へ切替えた。 (ローテーション勤務)				

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [市の見直しに合わせて検討する。]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,773,917	1,786,202	1,747,478
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			3
	受取会費	5,217	5,097	4,926
	事業収益	1,679,438	1,699,332	1,663,526
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,679,438	1,699,332	1,663,526
	受取補助金等・負担金	89,229	81,743	78,961
	その他経常収益	33	30	62
	経常費用	1,773,298	1,768,419	1,733,797
	事業費	1,762,488	1,756,645	1,722,223
	公益目的事業費	1,762,488	1,756,645	1,722,223
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)	1,762,488	1,756,645	1,722,223
	法人会計			
	管理費	10,810	11,774	11,574
	評価損益等調整前当期経常増減額	619	17,783	13,681
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	619	17,783	13,681
	経常外収益		0	0
	経常外費用	0	34	0
	当期経常外増減額	0	▲ 34	0
	当期一般正味財産増減額	619	17,749	13,681
一般正味財産期首残高	121,380	121,999	139,748	
一般正味財産期末残高	121,999	139,748	153,429	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		121,999	139,748	153,429

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	135,006	139,681	143,714
役員分	5,495	5,804	5,671
職員分	129,511	133,877	138,043

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	254,606	270,762	274,198
	流動資産	129,480	133,951	140,663
	現金預金	7,665	13,329	17,731
	未収金	121,734	120,327	122,656
	有価証券			
	その他流動資産	81	295	276
	固定資産	125,126	136,811	133,535
	基本財産			
	特定資産	109,468	124,480	124,492
	その他固定資産	15,658	12,331	9,043
	有形固定資産	14,239	10,917	7,629
	無形固定資産	1,419	1,414	1,414
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	132,607	131,015	120,769
	流動負債	122,779	124,463	117,493
	短期借入金			
	その他流動負債	122,779	124,463	117,493
	固定負債	9,828	6,552	3,276
	長期借入金			
その他固定負債	9,828	6,552	3,276	
正味財産の部	正味財産の部合計	121,999	139,747	153,429
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金		0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	121,999	139,747	153,429
	代替基金			
	その他一般正味財産	121,999	139,747	153,429
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	109,468	124,480	124,492	
負債の部及び正味財産の部合計	254,606	270,762	274,198	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	471,728	457,162	456,163
補助金	63,310	60,900	58,500
事業費補助金	7,210	1,600	3,000
運営費補助金	56,100	59,300	55,500
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	408,418	396,262	397,663
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

シルバー人材センターは法律(高齢者等の雇用の安定等に関する法律)に位置づけられた団体であり、営利を目的としない公共性・公益性のある事業を行う団体です。本来の目的である高齢者の生きがいづくり対策に加え、来たるべき超高齢社会におけるセーフティネットとしての役割も果たし、その重要度は増しています。しかし国の補助金削減や経済不況による受託事業の低迷等厳しい環境の中で、より合理的・効率的な事業運営を図っているものの、現状では事業の円滑な実施に当たり、市からの適切な補助金交付や委託料収入などが必要です。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	121,999	139,747	153,429
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 109,468	▲ 124,480	▲ 124,492
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	12,531	15,267	28,937

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益		619 千円	17,783 千円	13,681 千円
自己資本比率	純資産	47.9 %	51.6 %	56.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	105.5 %	107.6 %	119.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	94.9 %	93.5 %	85.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	121,999 千円	139,747 千円	153,429 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。			
	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.6 %	25.6 %	26.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	3.3 %	3.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	36,510 千円	37,763 千円	36,967 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	13 千円	395 千円	304 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.6 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	235 千円	262 千円	257 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	7.6 %	7.82 %	8.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.1 %	4.2 %	3.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
無	計画名称 [] 計画期間 ~ 年度
概要・数値目標	
平成24年度で「改訂中長期計画」は終了したが、当面は25年度から27年度まで3カ年の「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めたが、新たな中期計画を平成27年度から策定する。	
● 無	未策定理由 [先行き不透明な社会情勢のため、平成26年度で検討し平成27年度で新たな中期計画を策定する。]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ [定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ [外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成15年度～ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成17年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成17年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 正味財産増減計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由 []		● 予算概要 平成17年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行ない、事業の拡大を図る。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	女性会員全員に対し、趣味や特技の保有とそれを活かした仕事をしたいかなどの意向アンケート調査を実施して就業職種等の確認を行った。介護や子育てに特化した研修を行い、技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の間口を広げて事業PRと入会促進を行った。女性委員を中心に、事業所や一般家庭を訪問して女性の就業先確保のための就業開拓を行った。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	アンケート結果に基づいて地区ごとの資格保有者や就業意向を汲み取り、女性ならではの新しい事業等の検討を行う。各種研修等は継続して人材育成に努める。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
女性会員の特技や就業意向の把握	継続実施（新入会員）	継続実施（新入会員）	継続実施（新入会員）	継続実施（新入会員）	継続実施（新入会員）

今後の取組み					
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	プロジェクトを立ち上げ検討している。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	プロジェクトチームで、現状の諸課題を精査し、現状に見合った利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	適正な事務局体制の確立	検討中	検討中		

今後の取組み					
全事務作業の洗い出しを行い、より効率的な事務執行体制を検討し、事業規模に合った適正な事務局体制の確立を目指す。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	プロジェクトを立ち上げ検討している。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	慣用的になっている日常事務の問題点を見直し、適正な人員配置等による再構築を図ることを検討する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事務見直しの検討会議の実施	検討中	検討中		

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
中長期計画は策定せずに「会員数」「就業率」「契約金額」の今後3カ年の数値目標を設定することだが、数値目標を達成するための具体的な施策を明確にすることは必要と考える。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		理事会で平成27年度からの中期計画を策定することとした。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	取りまく環境の変化に対応する、新たな中期計画策定のための具体的な取り組みを進める。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中期計画策定	中期計画の検討	中期計画策定		
工程					

今後の取組み					
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取り組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努めることが必要である。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		会員確保のために地域高齢者に対しての定期的な入会説明会に加え、入会参加者に対するニーズを把握するアンケート調査を実施した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	アンケート調査の結果を踏まえ今後の対応策を検討することとし、平成26年度は新たに「1会員1入会促進運動」を柱のひとつに加え、会員数の増加を図っている。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
工程					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益は4期連続でプラスとなっているので、引き続きプラスとなるように努め、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。
経営の効率性・適正性	引き続き管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。
その他	実情に沿った中期計画を策定し、安定的な事業運営を図る。
総括的な所見	
民間事業所等の大口が減少したことにより、回復を目指して全会員による「1会員1就業開拓運動」、役員による「就業開拓訪問活動」さらには女性委員会を中心とした「女性会員向けの就業開拓」等を引き続き実施した結果、事業実績の減少を圧縮することができた。会員数では3期連続の減少により、平成26年度は新たに「1会員1入会促進運動」を柱のひとつに加え、会員数の増加を図り、地域の高齢者にとってより魅力あるセンターに努める。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	「1会員1就業開拓運動」などの会員自らによる就業開拓活動により一定の事業収益を確保していることや、管理経費削減のため、退職による事務職員を嘱託職員で補充するなど、適切な運営に取り組んでいることは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	会員数減少の早期の分析・対応と、それら現状の課題を踏まえた実効性のある中長期計画策定が求められる。
今後の指導方針	これまでの「1会員1就業開拓運動」で地域の困りごとを業務として汲み上げることに加え、新たな「1会員1入会促進運動」で、地域における担い手を発掘することにより、高齢者の生きがいづくり及び地域福祉に資すると考えられることから、これらの活動を支援していく。

【今後の取組み】

①	新たな中期計画の検討を行い、平成27年度からの策定を目指す。
②	会員確保に向けて、新たな「1会員1入会促進運動」を目標に掲げ、会員数の増加を図って活性化を目指す。
③	女性委員会を中心に女性会員向けの就業開拓アンケート結果に基づいて、地区ごとの資格保有者や就業意向を汲み取り、女性ならではの新しい事業等の検討を行う。
④	安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努めるため、プロジェクトで現状の諸課題を精査し、現状に見合った利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討する。

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>女性会員を中心に、「介護分野」「子育て分野」の就業開拓及び女性会員の確保に努めたことは、時期を得た取組として評価できる。</p> <p>各事務所との事務処理において、ネットワークの構築に取り組み、効率化を進めていることは評価できる。</p> <p>年金に対する不安等、高齢者を取り巻く環境が変化中、就業を望む高齢者に対して、自分たちの収益に繋がらない就業支援に取り組んでいる点は評価できる。</p> <p>「1会員1就業開拓運動」「1会員1入会促進運動」と具体的な行動に結びつけた活動は今後も続けて欲しい活動である。</p> <p>財務の健全性、自立性及び経営の効率性・適正性に取り組んで成果を出していることは評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をより良くしていくことを期待する。</p> <p>少子・超高齢社会が進み、団塊の世代が65歳を迎えたことから、今後ますます高齢者の就業機会のニーズが高まることは避けられない。特に会員加入の動機が「生きがい」から「経済的」に変化してきていることを考えると、経済的变化からも、就業機会の確保が難しい課題となってくるのが予想される。</p> <p>今後、当団体の存在は大きさを増すことから、会員及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成27年2月18日 理事長 堀川 武</p> <p>平成27年度から5年間の中期計画では目標値を達成するための方策を設定し、センター全体で一斉に取り組むことにより事業の活性化を図ります。</p> <p>1会員1入会促進運動を浸透させて新規入会者数を増加させること、また、様々な職種の受注を目指して就業開拓訪問活動と1会員1就業開拓運動の更なる推進を図り、多くの会員が希望の仕事ができるように努めるほか、27年度から民間事業所の就業開拓を強化して、有料職業紹介事業や一般労働者派遣事業に力を入れ、適正な契約の推進を図っていきます。</p> <p>入会希望者へのアンケート調査及びお客さまへのアンケート調査結果を基に要望・意見等を精査し、社会ニーズに対応できる事業運営を目指していきたくと考えています。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
<p>今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	区ごとに数値目標を達成するための方策に取り組み、理事会において全体の達成状況の評価等を実施します。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	中期計画の策定	中期計画の検討	中期計画実施、評価・改善	継続実施

改善指示事項					
<p>今後、益々進む高齢化の時代にあって、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新規入会者のアンケート調査及び民間事業所及び一般家庭への顧客アンケート調査結果を基に要望・意見等を精査し、社会ニーズに対応できるように今後の事業運営に活かしていきます。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	ニーズ調査・結果分析、シルバー事業への取り込みの検討	継続実施	継続実施